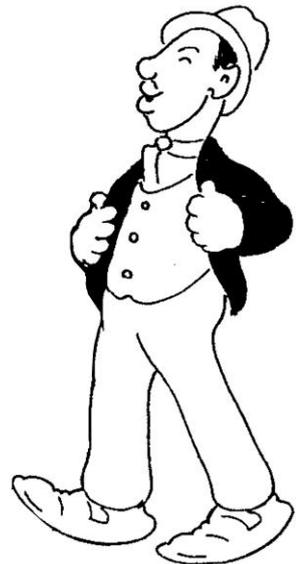
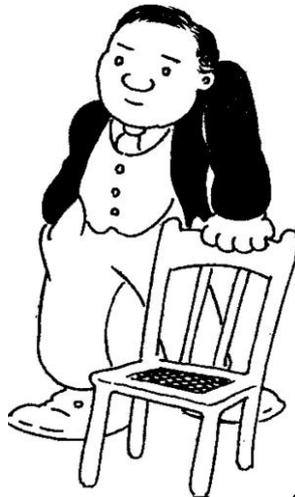
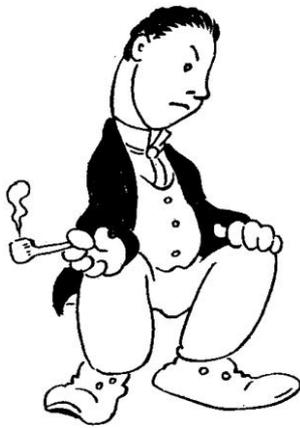


平成27年度

日野町

今年のしごと



～目次～

1. はじめに・・・・・・・・・・P 1
2. 平成27年度日野町の予算・・P 2
3. 基金の状況・・・・・・・・・・P 6
4. 地方債現在高の状況・・・・P 7
5. 今年の主な事業・・・・・・・・P 8
6. 日野町行政組織・機構図・・・P12
7. 各課の予算・しごと・・・・P13
8. 今後の財政推計・・・・・・・・P43

はじめに

町民のみなさまには、日頃から日野町のまちづくりにご理解、ご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

さて、平成27年度は人口減少や少子化などの課題に対応するた
め、国と地方が一体となって地方創生の実現を目指すスタートの年
となります。町の平成27年度予算は平成26年度地方創生分補正
予算と一体的なものとし、日野町における地方創生の実現を目指
すこととしました。小学校のエアコン設置やICT活用など教育施設の
整備や移住者向け住宅の建設、日野病院と鳥取大学との連携強化な
どこれまで財政再建のため先送りし、或いは取り組めなかった事
業、さらに日野町の特色を活かした事業に果敢に取り組みます。

この結果、一般会計は32億253万円、対前年比10.5%増
となる予算を編さんしました。私が3期目に当たり重点課題とした
子育て支援、若者の定住化対策、保健・医療・福祉連携を本格的に
展開する予算とするものであります。平成26年度地方創生分補正
予算との14か月予算として、さまざまな事業に取り組んでいきま
す。

町民のみなさまと協働してまちづくりを進めるには、役場が持っ
ている情報を町民のみなさまと共有することが大切であると考えて
います。

町政をより詳しく知っていただくため、歳入歳出のあらまし、主
な事業、各課ごとの全事業を一覧にした『平成27年度日野町今年
のしごと』を作成しました。

まちづくりのあり方やみなさまに納めていただいた税金の使われ
方に是非関心を持っていただき、地域やご家庭、職場で話題として
ください。

ご意見やご質問などがありましたら、遠慮なくお尋ねください。

日野町長 景山 享弘

平成27年度日野町の予算

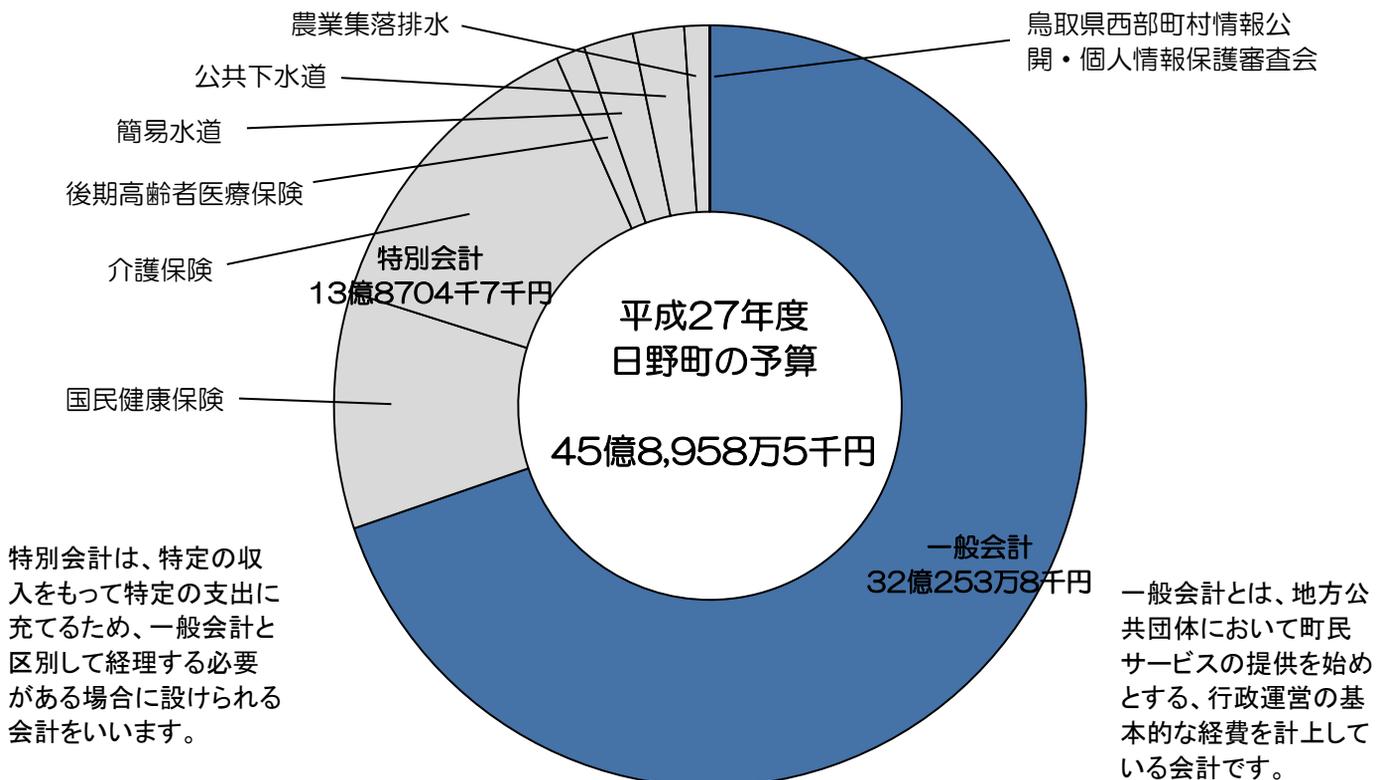
◆一般会計と特別会計

平成27年度の日野町一般会計予算は32億253万8千円です。前年度と比較して3億468万3千円(10.5%)の増となりました。

国民健康保険税特別会計や簡易水道特別会計など7つの特別会計も、全体で13億8,704万7千円となり、合わせると45億8,958万5千円になります。

(単位：千円、%)

区 分		本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	比 較 (C)
1	一 般 会 計	3,202,538	2,897,855	304,683
2 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	461,083	396,800	64,283
	介 護 保 険 特 別 会 計	619,496	588,790	30,706
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 特 別 会 計	57,267	56,485	782
	簡 易 水 道 特 別 会 計	97,968	103,171	△ 5,203
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	100,880	109,703	△ 8,823
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	49,881	51,643	△ 1,762
	鳥 取 県 西 部 町 村 情 報 公 開 ・ 個 人 情 報 保 護 審 査 会 特 別 会 計	472	496	△ 24
	計	1,387,047	1,307,088	79,959
合 計		4,589,585	4,204,943	384,642



◆歳入

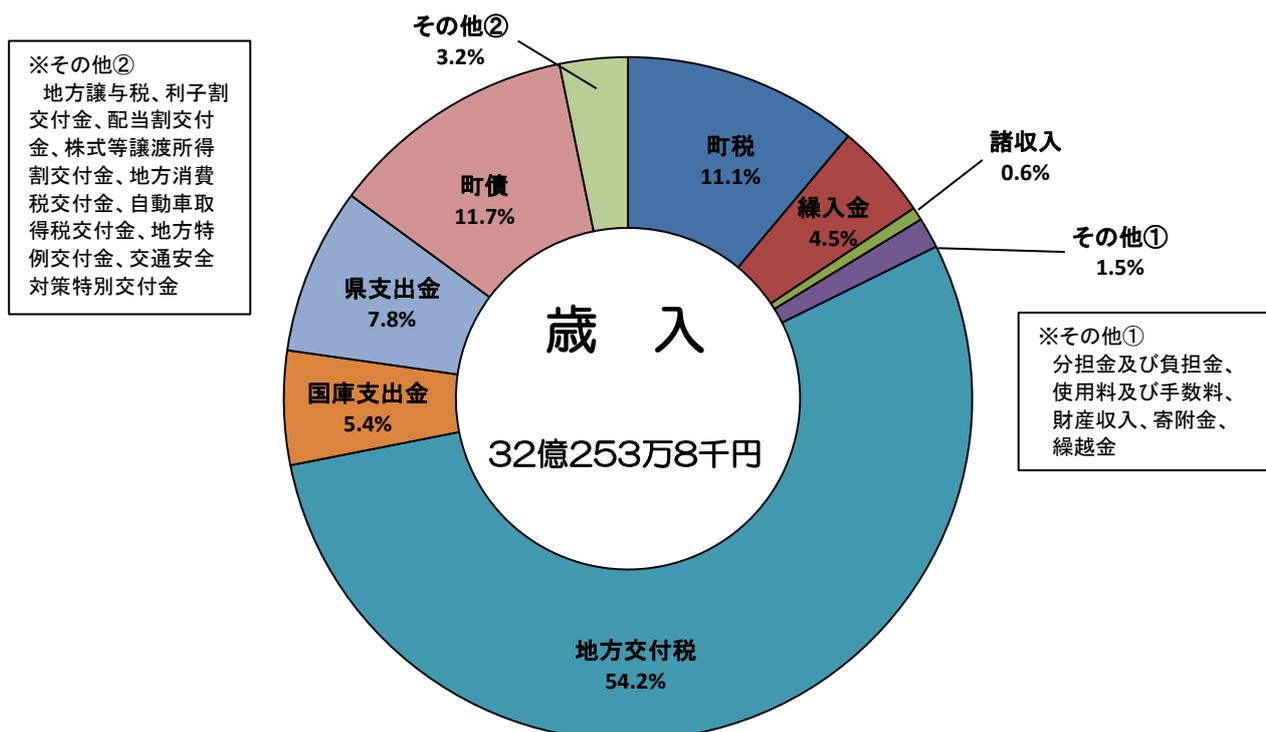
町に入ってくるお金は、町自らの手で得られる『自主財源』と、県や国からの交付金や補助金などの『依存財源』の2つに分けられます。自主財源は、主に町民税や固定資産税、軽自動車税などの町税や使用料などで、5億6568万1千円(歳入の17.7%)となります。

これに対して依存財源は、地方交付税や国・県からの支出金、町債などで、26億3685万7千円(82.3%)と大きな割合を占めています。

歳入全体に占める割合が大きい順から見ていくと、地方交付税が17億3617万5千円と54.2%を占めています。次に町債が3億7380千円(11.7%)、町税が3億5397万8千円(11.1%)と続きます。

(単位：千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	353,978	361,343	△ 7,365
2 譲 与 税 及 び 交 付 金	101,791	76,991	24,800
3 地 方 交 付 税	1,736,175	1,781,186	△ 45,011
4 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	538	△ 38
5 分 担 金 及 び 負 担 金	8,512	18,303	△ 9,791
6 使 用 料 及 び 手 数 料	30,672	30,283	389
7 国 庫 支 出 金	172,601	210,702	△ 38,101
8 県 支 出 金	251,990	205,847	46,143
9 財 産 収 入	6,354	6,366	△ 12
10 寄 附 金	1,000	300	700
11 繰 入 金	145,452	51,344	94,108
12 諸 収 入	19,713	20,652	△ 939
13 町 債	373,800	134,000	239,800
歳 入 合 計	3,202,538	2,897,855	304,683



◆歳出（目的別）

目的別に見ると町が支払うお金で一番大きな割合を占めるのは、障がい者や高齢者の自立支援および保育所、福祉事務所の運営などに使われる民生費が6億5461万5千円で、20.4%を占めています。

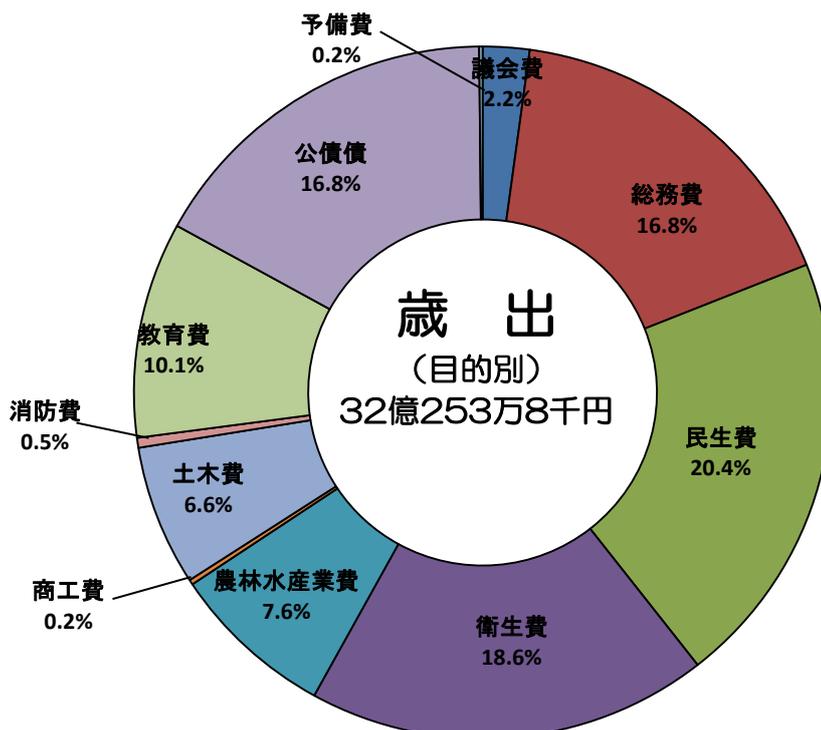
次は、予防接種や母子保健、ごみ収集や三町衛生施設組合負担金（ごみ焼却やし尿処理）などに使われる衛生費で、5億9561万4千円（18.6%）です。そのうちインフルエンザ予防接種は助成対象を拡充（16歳～64歳）し、町民の病気予防・健康増進を図っていきます。

続いて公債費で、前年度に比べ5854万6千円の増で5億3943万7千円（16.8%）となっています。これは、県西部地震の復興費として借り入れた有利子貸付金を繰り上げ返済するためのものです。来年度以降は大幅に減額となる見込みで、将来を見据えたものとしています。

また、教育費は3億2318万6千円（10.1%）で、保小中一貫教育や公民館運営などに使います。今年度は、黒坂小学校変則複式学級の解消や中学1年生の30人学級推進など、より充実した学習環境の整備を図るほか、小学校のエアコン設置・プール改修などを行い、教育施設の整備にも取り組みます。町図書館についても、保育所や学校へ引き続き図書館司書を配置するほか、町図書と学校図書館をネットワークでつなぎ、相互利用を図っていきます。このほか、町文化センターの開館20周年事業を行います。

（単位：千円）

	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	69,333	64,584	4,749
2 総務費	538,579	506,582	31,997
3 民生費	654,615	676,485	△ 21,870
4 衛生費	595,614	486,865	108,749
5 農林水産業費	244,366	235,303	9,063
6 商工費	7,392	8,997	△ 1,605
7 土木費	210,173	180,399	29,774
8 消防費	14,843	28,182	△ 13,339
9 教育費	323,186	224,567	98,619
10 公債費	539,437	480,891	58,546
11 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	3,202,538	2,897,855	304,683



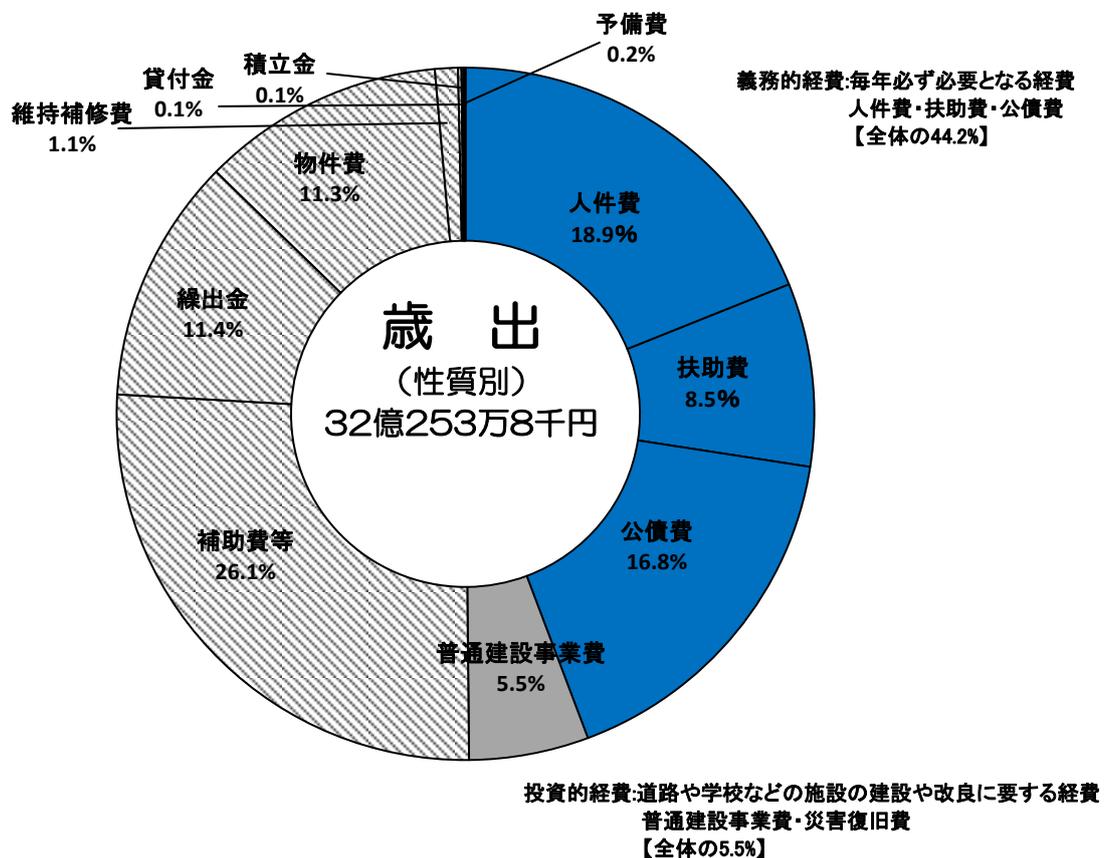
◆歳出（性質別）

性質的に見ると町が一番大きな割合を占めるのは補助費等で、鳥取県西部広域行政管理組合や三町衛生施設組合、日野病院組合などの一部事務組合への負担金や外部団体への補助金など全体の26.1%を占める8億3448万1千円です。

次は、職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに使われる人件費で、6億524万2千円（18.9%）です。

（単位：千円）

	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 人 件 費	605,242	590,430	14,812
2 物 件 費	361,021	330,133	30,888
3 維 持 補 修 費	34,066	35,533	△ 1,467
4 扶 助 費	273,856	270,407	3,449
5 補 助 費 等	834,481	733,923	100,558
6 普 通 建 設 事 業 費	177,570	75,991	101,579
7 災 害 復 旧 費	0	0	0
8 失 業 対 策 費	0	0	0
9 公 債 費	539,437	480,891	58,546
10 積 立 金	3,119	1,711	1,408
11 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
12 貸 付 金	2,800	3,800	△ 1,000
13 繰 出 金	365,946	370,036	△ 4,090
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0
15 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	3,202,538	2,897,855	304,683



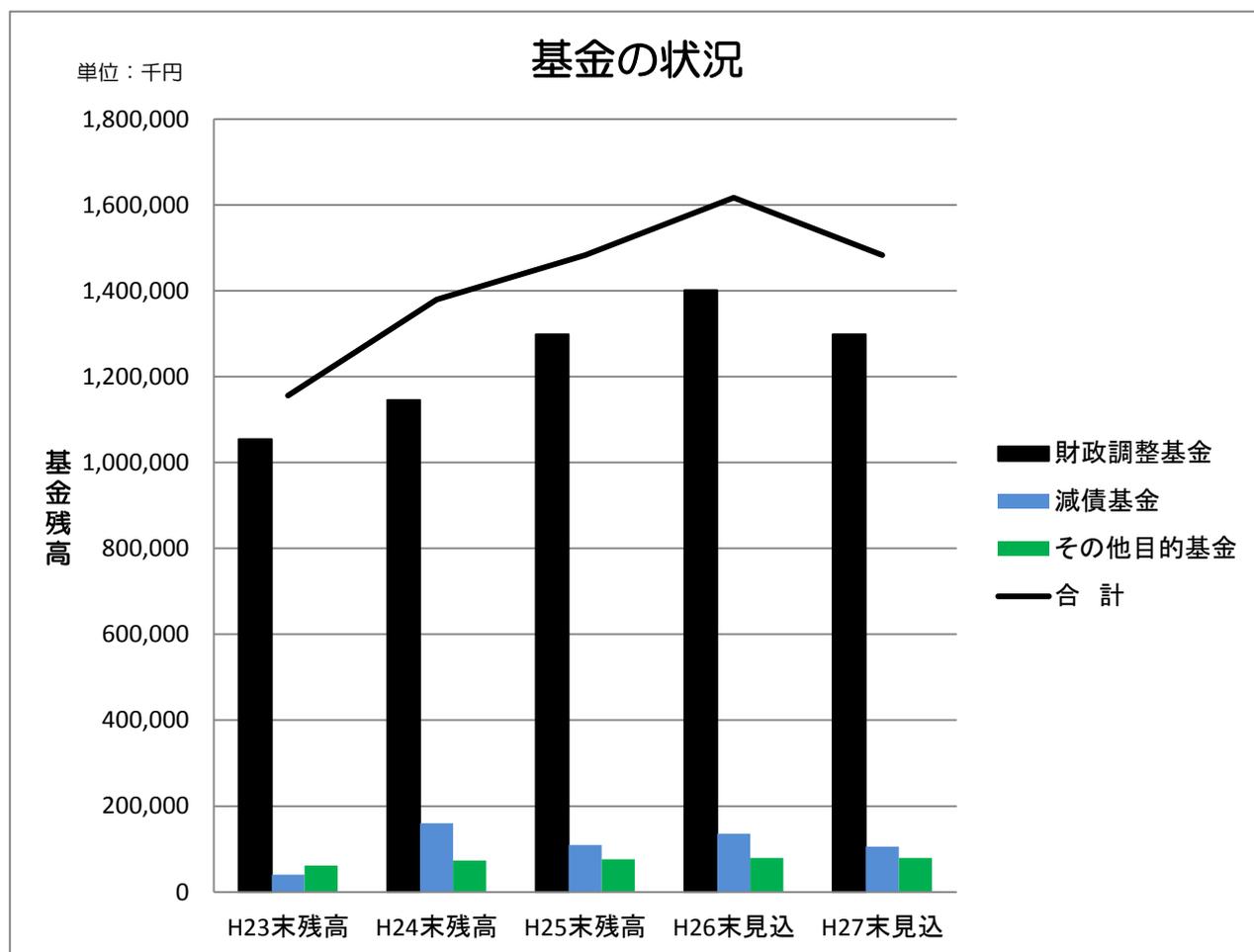
平成27年度基金の状況（当初予算）

毎年の基金積立により残高は年々増加傾向にありますが、平成27年度は町の借金を一部繰り上げて償還する財源に充てることから、前年度と比較して減額を見込んでいます。

(単位：千円)

区 分	H23末残高	H24末残高	H25末残高	H26末見込	利子積立額	新規積立額	取崩額	H27末見込
財政調整基金	1,054,312	1,146,036	1,298,308	1,401,650	1,404	0	104,408	1,298,646
減債基金	40,111	160,119	108,904	135,632	136	0	30,000	105,768
その他目的基金	61,351	73,162	76,214	79,230	79	1,500	2,044	78,765

※その他目的基金： 地域振興基金、地域福祉基金、造林基金、建設機械整備基金、町営バス購入基金、観光事業基金、愛と元気の日野町ふるさと基金、木山義喬顕彰基金

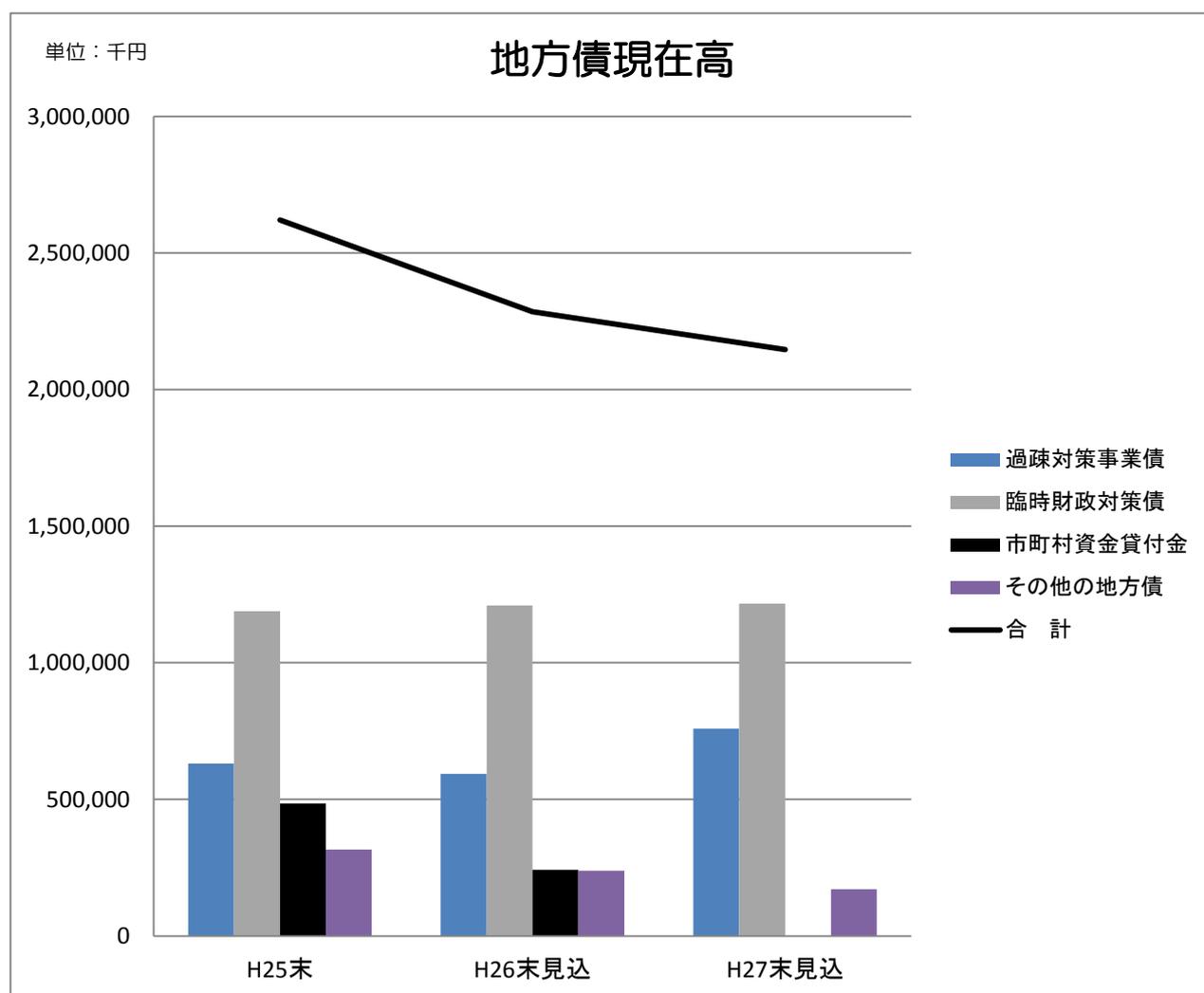


平成27年度地方債現在高の状況（当初予算）

公債費の残高は年々減少しています。鳥取県西部地震の復興費として県から借り入れた貸付金は、平成26年度から2ヶ年の繰り上げ償還をすることにより、平成27年度には完済となる予定です。

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 一般公共事業債	11,996	9,005	0	2,392	6,613
2 公営住宅建設事業債	107,160	87,608	0	18,259	69,349
3 旧住宅会計分公営住宅建設事業債	2,168	1,888	0	289	1,599
4 災害復旧事業債	11,992	8,568	0	2,768	5,800
5 一般単独事業債	140,197	102,224	0	38,957	63,267
6 過疎対策事業債	630,964	593,888	273,800	109,316	758,372
7 公有林整備事業	764	0	0	0	0
8 減税補てん債	32,666	22,975	0	3,489	19,486
9 臨時税収補てん債	9,117	6,906	0	2,256	4,650
10 臨時財政対策債	1,189,253	1,210,045	100,000	93,272	1,216,773
11 市町村資金貸付金	485,000	242,000	0	242,000	0
合 計	2,621,277	2,285,107	373,800	512,998	2,145,909



今年の主な事業

～ 今年の柱 ～

⇒子育て支援と教育

⇒若者の定住化対策

⇒保健・医療・福祉の連携

保健・医療・福祉の連携

高齢者をさまざまな面から総合的に支えいつまでも自分らしい暮らしができるまちに

○鳥取大学との連携による住民包括ケアシステム構築事業【担当課：健康福祉課】

高齢化に伴う地域健康課題などの調査研究や健康意識の向上に向けた啓発、研修会などの事業を鳥取大学医学部に委託する。（162万5千円）

- ①高齢化に伴う地域健康課題などの調査研究：課題の抽出・課題解決の提案、モデル地区による実証事業
- ②健康意識の向上などの住民教育：住民向け健康講座・意識調査
- ③地域包括ケア構築のための多職種連携：医師の地域ケア会議などへの参加、医療、介護などの研修会の開催

○高齢者ふれあい見守り事業【担当課：健康福祉課】

高齢者が地域で安心して暮らせるように、専任の職員を1人配置し、自宅を訪問して相談・聞き取りを行うとともに関係機関へつなげていく。（248万2千円）

○伝染病予防【担当課：健康福祉課】

病気（伝染病）を予防するため、各種予防インフルエンザ予防接種の助成対象を16歳から64歳までに拡大する。（987万6千円）

○生活交通確保対策事業【担当：企画政策課】

タクシー以外に交通機関を利用することが困難な人を対象に、タクシー運賃補助を行う。

今年度から、利用者のうち人工透析患者のタクシー助成券の利用が年間48枚を超える場合には、最大96枚まで追加交付できるように制度を拡充する。（396万円）

○買い物支援事業【担当：企画政策課】

御用聞きサービスに対するニーズや効果を検証し、住民の買い物利便性向上を図る。また、移動販売車に見守りサービスを委託し、行政と連携したより厚みのある見守りを実現させる。（920万7千円）

教育環境の整備

将来を担う子どもたちが安心・安全でのびのびと成長できるまちに

○根雨・黒坂小学校エアコン設置事業

根雨小学校プール改修事業

黒坂小学校教室等窓修繕事業【担当課：教育委員会】

根雨小学校・黒坂小学校各教室へのエアコンの設置（3440千円）やプールの修繕（1063千円8千円）を行い学習環境を整えるほか、教室などの老朽化した窓サッシを修繕（2829万6千円）し、安心な学校生活を送れる環境を整備する。

○日野町教育ICT活用事業【担当課：教育委員会】

小中学校のICT（情報通信技術）環境を整備し、電子黒板、タブレットなどを活用した授業などを行い、教育環境の充実を図る。（854万4千円）

○命を考える授業【担当課：教育委員会】

小中学校で、『命』『生死』を考える授業を、鳥取大学医学部地域医療学講座に委託する。（15万円）

○日野高校魅力向上事業【担当：企画政策課】

日野高校魅力向上コーディネーターが、地域の講師や魅力向上に必要な講師を招くなど、学校とは別の角度で生徒や教員のスキルアップに取り組むほか、地域や中学校などと連携し、高校の魅力向上や高校の存続を図る。（361万8千円）

○黒坂小学校変則複式学級解消事業

日野中学校30人学級推進事業【担当：教育委員会】

それぞれの生徒の状況に応じた効果的な指導をし、より充実した学習環境を整える。（黒坂小学校500万円、日野中学校500万円）

○放課後子ども教室推進事業【担当：教育委員会】

放課後、小学校の多目的教室を利用し、子どもたちの安心・安全な居場所を整備する。（584万円4千円）

子育て支援

母親が安心して出産子育てができるまちに

○保育料の軽減【担当課：教育委員会】

町で子どもを生み、子育てしやすい環境づくりを進めていくために、保育所に通うすべての子どもを対象に保育料の軽減を実施する。

▼第1子：基準額の2/3に軽減

▼第2子：基準額の1/3に軽減 ※第1子・第2子同時入所の場合、軽減後の額のさらに1/2に軽減

▼第3子：給食費相当分の負担 ※第2子・第3子同時入所の場合、給食費相当額のさらに1/2に軽減。3人以上同時入所の場合、3人目から無料

○すくすく「ひのっこ」子育て応援事業【担当課：健康福祉課・教育委員会】

出生から中学校入学時まで、切れ目のない子育て支援を行い、子どもの健全育成、保護者の経済的な負担の軽減を推進する。（238万9千円）

【内容】▼出生時：木のおもちゃプレゼント、現金3万円の給付、ブックスタート

▼1歳～3歳：誕生月に3万円を給付、ブックスタートプラス

▼4から6歳：アートスタート

▼小学校入学時：ナップランドのプレゼント

▼中学校入学時：辞書のプレゼント

○ひのっこのびのび育成事業【担当課：教育委員会】

地域と連携し、保育所の子どもたちを感情豊か、健やかに育てる。また、保小の滑らかな連携や小学校入学時に学校生活になじめるよう、児童支援員を配置する。(397万4千円)

- ①体験事業：アユつかみ・イモ堀など
- ②児童支援員の配置

○ひのっこ世帯応援地域商品券発行事業【担当課：健康福祉課】

15歳以下の子どもがいる世帯に対し、地域商品券を配布する。子ども1人につき5,000円券を無償で交付。

○子育て支援おひさまひろば事業【担当課：教育委員会】

保育所未就園児親子の集いの場をつくり、育児の情報交換や保護者の交流につなげる。(391万5千円)

若者の定住化対策

若者に魅力あるまちに
若者が住みたくなるまちに

○若者移住者による定住推進プロジェクト事業【担当課：企画政策課】

若者移住者を中心とした組織に移住関係業務を委託し、移住者の受け入れ態勢の向上を図る。(233万1千円)

- ①移住者意見交換会の設置および開催
- ②移住関係の相談業務を委託
- ③日野町紹介パンフレットの作成

○移住定住・空き家対策【担当課：企画政策課】

移住定住を促進するため空き家を有効活用し、受け入れ態勢を整備する。(619万円)

- ①移住者向け住宅整備費補助金
- ②家財道具処分支援補助金
- ③空き家管理人、コーディネーター奨励金

○空き家調査事業【担当課：企画政策課】

町内に点在する空き家を有効活用するため、空き家調査や移住定住相談などを専門で行う職員を雇用し、移住定住の促進を図る(253万9千円)

○世帯向け若者定住住宅建設事業【担当課：産業振興課】

野田地区に世帯向けの若者定住住宅を建設し、町外からの入居者を呼び込む。(4970万2千円)

地域資源の活用

まちの資源や特徴を生かし人を呼び込めるまちに

○ひの町中（まちじゅう）町中（まちなか）図書館事業【担当課：教育委員会】

店舗や集会所などで人が集まる場所に図書を配置し、地域の出会いの場、交流の場づくりに取り組む。5年計画で配置する場所を増やし、本のある町、図書館によるまちづくり、魅力ある町として発信する。（120万円）

○観光看板イメージアップ事業【担当課：企画政策課】

観光案内看板のデザインをデザイナーに委託し、統一感のある看板を作成。観光地のイメージアップと町の魅力向上を図る。（400万円）

○ふるさと納税の充実【担当課：企画政策課】

ふるさと納税のクレジットカード決済システムの導入やインターネットの活用、記念品（町の特産品）の拡充などを行い、町のPRと特産品の周知を図る。（72万2千円）

○日野町ブランド特産品開発【担当課：産業振興課】

シイタケやスズハラモチ、エゴマなど、全国に通用する特産品の生産と販路の拡大を図り、日野町ブランドを確立する。（196万円）

○海藻米生産振興補助【担当課：産業振興課】

境港で生産された海藻肥料と日野町の自然豊かな水を利用したおいしいコメの生産を行い、海藻米の普及を図るため、海藻肥料に一部補助を行う。また、この海藻米を境港市の学校給食に使用し、循環型農業に取り組む。（128万円）

○郷土料理じゃぶ汁紹介事業【担当課：健康福祉課】

郷土料理として伝わる『じゃぶ汁』を健康メニュー化し、イベントでの試食や郷土料理教室の開催、学校給食、保育所給食のメニュー化などを通じて、町内外に広く紹介する。（36万

町道・施設の整備

誰もが安心安全に、快適に暮らせるまちに

○三町衛生施設組合し尿処理施設改良事業【担当課：産業振興課】

し尿処理施設『清化園』の老朽化に伴い、新たに汚泥再生処理センターを建設する。（1億1340万9千円）

○福長橋橋りょう修繕事業【担当課：産業振興課】

町内の橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、福長橋の修繕を行う。（1933万4千円）

○町道根雨1号線歩道設置事業【担当課：産業振興課】

国道181号線から町道入口の根雨踏切内に歩道を設置し、歩行者の安全確保を図る。（400万円）

○リバーサイドひのおよび図書館照明LED化事業【担当課：産業振興課・教育委員会】

リバーサイドひのと図書館の照明をLED化し、省電力化利用者の利便性を高める。（500万円）

▼日野町行政組織・機構図（平成27年4月1日現在）

町長 【72 - 0340】	副町長 【72 - 1133】	総務課 【72 - 0331】	人事／庶務／職員福利厚生／庁舎管理／財政／財産管理／消防／防災／水防／自治会／条例規則
			黒坂支所 【74 - 0211】
			山村開発センター
		企画政策課 【72 - 0332】	地方創生／政策企画／まちづくりビジョン／過疎計画／移住定住／空き家対策／地域活動支援金／土地利用／男女共同参画／統計／交通安全／タクシー助成／町営バス／町ホームページ／国際・国内交流／西部広域／広報広聴／行政無線／観光振興／ふるさと納税／ふれあいまつり
			町史編さん室
		健康福祉課 【72 - 0334】	高齢者福祉／障がい者福祉／母子福祉／児童福祉／健康対策／住民検診／国民健康保険／保健衛生／特別医療／後期高齢者医療保険／介護保険／生活困窮者対策／犬の登録／墓地
	福祉事務所 【72 - 0334】		
	健康福祉センター 【72 - 1852】		
	地域包括支援センター 【72 - 0339】		
住民課 【72 - 0333】	町税の賦課・徴収／介護保険料・後期高齢者医療保険料の賦課・徴収／固定資産評価／戸籍／住民登録／印鑑登録および証明／埋火葬許可／国民年金／パスポート申請・交付		
産業振興課 【72 - 2101】	農業振興／畜産振興／水産業振興／林業振興／森林保全／鳥獣保護／町有林管理／農林道開設／地籍調査／治山／農林道災害復旧／環境美化ごみ処理／し尿処理／合併浄化槽設置／簡易水道／公共下水道／農業集落排水／除雪／町営住宅／改良住宅／町道改良・維持／砂防／河川／商工／公共土木施設災害復旧／消費生活		
出納室 【72 - 2104】	金銭・物品出納		

教育長 【72 - 2106】	教育課 【72 - 2107】	保小中一貫教育／保育所／学校教育／生涯教育／社会教育／人権同和教育／人権啓発／文化財保護
		文化センター・図書館 【72 - 1300】
		公民館 【74 - 0212】
		下榎隣保館 【72 - 1191】
		人権センター 【72 - 2107】
		ひのっこ保育所 【72 - 0238】
		子育て支援室・おひさまひろば 【72 - 0238】
		学校給食センター 【72 - 1167】
		歴史民俗資料館 【72 - 2107】
		根雨小学校 【72 - 0049】
		黒坂小学校 【74 - 0409】
		日野中学校 【72 - 0101】

議会事務局 【72 - 0335】	
農業員会事務局 【72 - 2103】	
選挙管理委員会事務局 【72 - 0331】	
固定資産評価審査委員会事務局 【72 - 0331】	

総務課

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（総務管理）	職員や庁舎の一般管理 ・職員旅費 ・庁舎の光熱水費 ・県町村会負担金・西部町村会負担金などの負担金 ・自治会長手当など	21,321	19,874	1,447
特別職給与	町長・副町長の人件費	31,692	30,607	1,085
職員給与（総務・企画）	総務課・企画政策課職員の人件費	117,430	118,111	△ 681
職員給与（時間外等）	職員の時間外勤務手当	2,500	2,500	0
公用車管理	総務課が管理している公用車の維持 今年度は車両の老朽化に伴い1台更新する。 管理台数：4台	4,739	1,293	3,446
職員福利厚生	職員の定期健康診断、人間ドック負担金	915	721	194
職員研修	職員研修に係る費用 ・中央研修 ・新規採用職員研修など	1,883	1,402	481
固定資産評価審査委員会	固定資産評価について不服申立があったときに開催する委員会の費用	8	8	0
文書発送	文書発送の郵便料金、切手、ハガキ、レターパック等の費用 	2,747	2,280	467
町例規集、法令集	町の例規集を紙ではなく、システムで管理するための費用	1,712	1,685	27
町公舎等管理	町公舎、公用車車庫、旧農業共済事務所、旧青年の家、山村開発センター等に係る維持管理 ・山村開発センター耐震診断調査 ・山村開発センター生活改善室黒板取替	7,517	5,167	2,350
庁舎管理	庁舎に係る維持管理 	4,600	4,241	359
登記嘱託	登記事務嘱託員を1名配置	996	996	0
地上デジタル放送移行事業	地デジ中継局「日野局」の固定資産税相当額を放送局へ負担する費用	110	134	△ 24
総合行政情報システム管理	各種行政システムの維持管理 	32,730	43,394	△ 10,664
公共施設ネットワーク管理	公共施設ネットワークの維持管理	3,536	4,575	△ 1,039

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
電子自治体推進事業	町ホームページの維持管理	561	1,788	△ 1,227
基金積立	10ある基金への積立	3,119	1,711	1,408
町表彰	町表彰規定に基づき、町政振興に寄与、町民の模範と認められる個人・団体への表彰	40	40	0
防犯	防犯関係団体への負担金	82	82	0
自衛官募集事務	自衛官募集に係る事務経費	11	11	0
安全運転管理	職場での交通安全の啓発、安全運転運行管理者協議会への負担金	31	31	0
金婚祝事業	二人揃って金婚を迎えられる方に記念品を贈呈しお祝いする。 	76	119	△ 43
防災一般管理	防災に係る費用 <ul style="list-style-type: none"> ・県地域衛星通信ネットワーク整備事業負担金 ・鳥取県連携備蓄品整備 ・消防用施設等整備費補助金 補助率1/2（上限50,000円） ・LED防犯灯設置補助金 補助率3/4（自治会あたり10基を上限 1基あたりの上限32,400円） 	5,012	6,190	△ 1,178
選挙管理委員会	選挙管理委員会の運営	111	111	0
常時啓発	選挙意識の高揚のための啓発活動 ・明るい選挙推進協議会	16	16	0
知事選挙	任期満了に伴う鳥取県知事選挙の執行 4/12	4,504	1,904	2,600
県議会議員選挙	任期満了に伴う鳥取県議会議員選挙の執行 4/12	919	1,009	△ 90
町議会議員選挙	任期満了に伴う日野町議会議員選挙の執行 4/26	6,339		皆増
一般管理（消防）	消防団の活動に係る費用 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団装備品の充実として、安全ゴム長靴、水防用ヘルメットを購入 ・定数64名、消防車両5台、広報車両1台、赤バイ3台 	13,306	26,591	△ 13,285
防災センター等管理	防災センター及び消防車庫の維持管理	189	189	0
消防委員会	消防委員会の運営	15	15	0

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
防災無線	町消防無線の維持管理 ・行政防災無線（移動系）の更新 5台	1,333	1,387	△ 54
町債償還元金	一般会計の町債元金の返済 ・震災復興の為借り入れた県貸付金を繰上償還	512,998	448,667	64,331
町債償還利子	一般会計の町債利子の返済	25,689	31,474	△ 5,785
一時借入金利子	短期借入金利子の返済	750	750	0
予備費	予期しない緊急を要する費用が発生したときに執行する予算	5,000	5,000	0

▼特別会計

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計	西部町村で鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会を共同設置しており、審査会の運営に係る経費を計上する。(2年の持ち回り)	472	496	△ 24

▼平成26年度補正予算（地域創生先行型）

事業名	事業概要	予算額
高速ブロードバンド検討会	固定ブロードバンドや公衆無線LANの先進地を視察し、今後の日野町の情報化に向けた在り方を検討する。	204

企画政策課

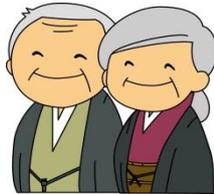
事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
町広報発行	「広報ひの」「広報ひのおしらせ版」をそれぞれ月1回発行。	700	681	19
情報連絡施設運営	防災行政無線により、町民に必要な情報提供と災害などの緊急連絡を行う。 	2,083	1,318	765
一般管理（企画）	ふるさと納税に係る費用、慶応大学等都市部との交流事業に係る経費、「ひの郷会」事務局として都市交流事業を実施。今年度はふるさと納税の拡充を図る。	1,043	421	622
過疎対策	・高齢者見守り及び買い物支援として、移動販売事業者「あいぎょう」への見守りサービス委託を実施 ・商工事業者の新たな可能性と活性化を図るため、商工会職員があいぎょうの移動販売車に同行し、買い物サービスや新たな顧客の開拓を行うことで、住民の買い物利便性の向上及び商工業の活性化につながる実証実験を実施。 	9,207	1,150	8,057
広域行政	西部広域行政管理組合ほか各協議会等の負担金	134,830	129,809	5,021
過疎バス対策	町営バス運行 日ノ丸自動車（株）へ生活交通路線維持費補助金（米子～日野病院線）	26,336	27,045	△ 709
黒坂駅管理委託	黒坂駅待合室及び公衆トイレの管理	240	240	0
電源立地地域対策交付金事業	リバーサイドひの及び図書館の照明をLEDに取り替える。	5,000		皆増
上菅駅駅舎管理	上菅駅管理（駅舎・トイレの掃除）	201	199	2
地域自立支援事業	・日野町地域活動支援交付金 住民による元気な集落づくり、交流・地域資源を生かした地域活性化のための活動に「日野町地域活動支援交付金」を交付する。（補助率：1年目3/4、2年目2/3、3年目1/2 上限：20万円） ・地域的大規模イベント負担金 黒坂納涼まつり及び根雨まつりの花火費用に対し20万円ずつ負担する。	2,400	2,400	0
根雨駅利用促進	JR根雨駅を快適に利用していただき利用促進を図るため、冬場、根雨駅待合室に設置されるストーブの燃料費を負担する。	100	100	0

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
生活交通確保対策事業	<p>タクシー以外に交通機関を利用することが困難な人を対象に、タクシーの運賃補助を行う。(本人負担5割、町4割、交通事業者1割。ただし、タクシー運賃総額4,780円までの区間に限り、本人負担が1,000円を超える部分について全額町が上乗せ補助)</p> <p>原則1年間で48枚を交付するが、平成27年度から利用者のうち人口透析患者など町長が特段の理由を認めた者については、年間48枚を超えて最大96枚まで追加交付するなど制度を拡充する。</p> 	3,960	3,000	960
地域おこし協力隊支援事業	地域おこし協力隊員を引き続き採用及び募集し、集落の活性化を図る。	16,486	16,167	319
町史編さん	<p>町史編さん委員会を立ち上げ、本格的に編さん作業に取り掛かる。</p> <p>町制60周年(2019年)に、通史【町制施行以降編】を発行することを目途に、資料収集・編さん作業を行う。</p>	3,308	100	3,208
移住定住・空き家対策事業	<p>空き家の有効活用、改修補助、住宅整備支援等を行うことで、町外からの移住定住促進及び町外への人口流出を抑制し人口減少に歯止めをかける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家財道具処分支援補助金(県補助あり) 登録された空き家の所有者又は入居者が空き家を活用する場合、家財道具の処分に要する費用を助成する。(10/10 上限400千円 2件分を予算計上) ・移住者向け住宅整備費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ①空家バンクに登録した物件を町外からの移住者が整備する場合、その費用の一部を補助する(空き家所有者が整備する場合も対象とする) (1/2 上限1,000千円) ②「①」の者が若年世帯または中学生以下の子育て世代だった場合は拡充を行う(2/3 上限1,500千円) ・空家管理人奨励金 物件所有者または代理人が管理する空家登録物件が入居契約を行った場合、管理人に対し奨励金を支払う(入居後6月を経過したとき 1件当たり30千円) ・空家コーディネーター奨励金 空家コーディネーターに登録した者が仲介した空き家登録以外の物件に日野郡外からの移住者が入居した場合、コーディネーターに対して奨励金を支払う(入居後6月を経過したとき 1件当たり30千円) 	6,190		皆増
日野高校魅力向上事業	日野高等学校を日野郡3町が支えるため、コーディネーターを雇用し地域ぐるみで日野高校の魅力向上を行う。	3,618		皆増
交通安全対策	交通安全運動期間中における街頭広報をはじめとする啓発・広報活動。	916	809	107
統計調査	各種統計調査に必要な経費を計上する。(H27は5年に1度の国勢調査を実施)	2,776	1,331	1,445
観光一般管理	滝山公園、鶴の池公園などの管理、観光担当嘱託職員を1名配置	3,777	3,668	109
オシドリ観察	オシドリの観察ガイド、餌付け等を実施しているオシドリグループへの支援。	113	113	0

▼平成26年度補正予算（地域創生先行型）

事業名	事業概要	予算額
若者移住者による定住推進プロジェクト	若者移住者を中心とした組織に移住関係業務を委託し、移住者の受け入れ態勢の向上を図る。 ①移住者意見交換会の設置および開催 ②移住関係の相談業務を委託 ③日野町紹介パンフレットの作成など	2,331
日野高校魅力向上事業	平成26年度に設置した「日野高等学校魅力向上コーディネーター」を有効に活用するため、先進地の視察研修、地域の講師や魅力向上に必要な講師を招き、学校とは別の角度で生徒や教員のスキルアップを行うための経費。	500
統一デザインによる観光看板イメージアップ事業	観光案内看板のデザインをデザイナーに委託し、統一感のある看板を作成。観光地のイメージアップと町の魅力向上を図る。	4,000
空き家調査事業	町内に点在する空き家を有効活用するため、空き家調査や移住定住相談などを専門で行う職員を雇用し、移住定住促進を図る。	2,539
戦略策定基礎資料収集委託	総合戦略策定に向けた基礎資料の収集を業務委託する。	1,000

健康福祉課

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（社会福祉）	成年後見制度にかかる市民後見人養成等事業を権利擁護ネットワークほうきに委託。 成年後見制度における町長申立てに関する費用	747	436	311
職員給与（福祉）	健康福祉課職員の人件費	61,923	70,994	△ 9,071
戦没者追悼式	戦没者を追悼し、恒久平和を祈念する式典を実施	29	32	△ 3
民生児童委員協議会助成	民生児童委員の活動に必要な経費の一部を助成する。活動内容としては、担当地区での相談、生活支援、見守りのほか、定例会（毎月1回）、運営委員会（毎月1回）、各種研修会の参加など。	1,185	1,185	0
国民健康保険特別会計への繰出し	国民健康保険特別会計への繰出金 保険基盤安定分（一般被保険者の保険税軽減等）、出産育児一時金分	15,560	14,160	1,400
社会福祉協議会助成	社会福祉協議会の運営に必要な経費の一部を助成する。主な事業としては高齢者や障がい者等の生活支援をはじめ、各種募金活動、自治会等の要援護者支え合い推進、老人クラブ連合会、母子会、遺族会、身体障害者協会の事務局など。	8,300	8,256	44
職員給与（国保福祉）	健康福祉課職員の人件費	11,383	15,194	△ 3,811
民生児童委員推薦会	民生委員・児童委員を推薦するための費用	20	20	0
介護保険特別会計への繰出	介護保険法に基づく一般会計繰入金	83,189	78,776	4,413
介護予防ケアマネジメント	要支援認定者のサービス計画を指定居宅介護支援事業者に委託	3,974	3,654	320
特別障害者手当支給事務	重度の心身障害者を在宅で介護する場合、特別障害者手当(20歳以上)又は障害児福祉手当(20歳未満)が支給する。	5,020	4,722	298
障害者総合支援	設入所・通所・在宅、就労等の障がい者福祉サービスのほか、地域生活支援事業、自立支援医療・補装具交付等を実施する。	117,167	123,043	△ 5,876
簡素な給付措置事業	消費税の引き上げに伴い、低所得者に対して給付措置を行う。対象は平成27年度町民税均等割非課税者で、支給額は一人当たり6,000円。	7,678	21,396	△ 13,718
生活困窮者自立支援事業	平成27年4月1日から生活困窮者自立支援制度に基づく相談窓口を設置し、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給等の支援を行う。	1,916		皆増
敬老事業	88歳（米寿）と100歳の方に記念品を贈呈して敬老を祝う。 	139	175	△ 36
老人保護措置	老人福祉法に基づき高齢者の養護老人ホームへの措置入所費用を計上	1,920		皆増
老人保健施設おしどり荘	老人保健施設「おしどり荘」建設費借入金利子補助 特別養護老人ホーム「あいご」建設借入金利子補助	2,561	2,886	△ 325

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
在宅福祉	老人クラブや自治会等が行う要援護者支え合い事業の助成、高齢者福祉施設の用地借り上げなどを行う。 ・みんなでやらいやわが町支え愛活動支援補助金	4,430	4,220	210
後期高齢者医療保険繰入繰出	後期高齢者医療保険特別会計の運営に必要な経費等の繰出し	20,089	19,175	914
後期高齢者医療保険療養給付費負担金	鳥取県後期高齢者医療保険組合に療養給付費の町負担分を支出	73,182	68,167	5,015
高齢者ふれあい見守り事業	嘱託職員を1名配置し、自宅訪問を通じて相談・聞き取りなど実施。また、関係機関と連携調整を図り、高齢者の不安や困りごとの解消を推進する。また救急医療キット、タクシー助成制度、配食サービスなど普及促進・情報提供を行う。対象は75歳以上一人暮らし及び高齢者世帯。 	2,482	2,287	195
特別医療費助成	重度障害者(身体・知的・精神)、小児(中学校修了前)、ひとり親家庭、特定疾病による受診者の医療費助成を行う。	20,879	22,108	△ 1,229
子育て世帯臨時特例給付金	消費税の引き上げに伴い、子育て世帯に給付措置を行う。対象は、平成27年5月31日現在の児童手当の支給対象者で、子ども一人当たり3,000円を支給する。	1,417	3,420	△ 2,003
児童手当事務	中学校修了前児童に対し児童手当を支給する。 〇〇～3歳未満 一律15,000円 〇3歳以上小学校修了前 ・第1～2子 10,000円 ・第3子以降 15,000円 〇小学校修了後中学校修了前 一律10,000円	33,000	30,900	2,100
母子父子対策	ひとり親家庭に対し児童扶養手当や小中学校入学支度金を支給。母子会に母子小口貸付金の原資を貸付ける。	13,404	13,371	33
生活保護支援	生活保護支援に係る事務費等	2,425	3,192	△ 767
生活保護扶助費	生活保護世帯に係る扶助費(生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶・葬祭扶助・施設事務費)を支給する。	62,127	58,628	3,499
一般管理(保健衛生)	地域保健に関する国の最新動向の情報を得て、保健師、栄養士の資質向上を図る。	49	47	2
職員給与(保健衛生)	健康福祉課職員の人件費	12,961	9,075	3,886
日野病院組合事務	日野町・江府町・伯耆町の三町で日野病院組合を組織し、日野病院の設置、管理及び運営に対し支援を行う。 	331,487	339,197	△ 7,710

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
母子保健	妊産婦と乳幼児の健康の保持、増進及び育児支援を図るため健康診査や保健指導、訪問指導等の施策を行う。特定不妊治療費助成(上限:1回5万円、年間2回まで)及び人工授精費助成(上限:年間2万円)を行う。 	3,563	3,497	66
伝染病予防	病気(伝染病)を予防するため国の法定化されている各種予防ワクチンの接種、啓発を図る。また法定外であるインフルエンザ予防接種費用を助成する。今年度はインフルエンザ予防接種の助成対象年齢をさらに拡大し、19歳～64歳を加える。自己負担額：1歳～15歳500円 16歳～18歳(高校生)1,000円 19歳～64歳2,000円 65歳以上1,000円	9,876	8,465	1,411
狂犬病予防	狂犬病の発生を防ぐため、犬の登録・管理を行う。	13	22	△9
健康増進	健康診査及び各種がん検診、特定年齢の脳ドック・人間ドック等を実施する。また受診率向上、健康意識の高揚ををめざし、啓発事業を展開する。  	8,121	9,797	△1,676
栄養改善	食生活改善推進員と連携して地域の食生活改善伝達講習を行うほか、子どもの食育、高齢者等の栄養改善、糖尿病など生活習慣病予防事業を実施する。	161	138	23

▼特別会計

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
国民健康保険特別会計	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者が疾病、負傷、出産又は死亡した場合に必要な給付を行い、社会保障及び健康・保健の向上に寄与する。 特定健康診査、脳ドック、人間ドックの実施 	461,083	396,800	64,283
介護保険特別会計	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。	619,496	588,790	30,706
後期高齢者医療特別会計	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療費保険に対する費用負担及び保険料の徴収 被保険者に対する健康診査及びロコモ健診を実施し、健康維持に寄与する。 	57,267	56,485	782

▼平成26年度補正予算（地域創生先行型）

事業名	事業概要	予算額
すくすく「ひのっこ」子育て応援事業	出生児：木のおもちゃのプレゼント、現金3万円の給付 1～3歳児：誕生日に現金3万円の給付	1,891
郷土料理じゃぶ汁紹介事業	郷土料理として伝わる「じゃぶ汁」を広く紹介する。 イベント出品、料理講習会、学校給食、栄養改善教室、チラシ・のぼり作成	360
地域包括ケアシステム構築事業	住民が住み慣れた地域で、健康で、生き生きと暮らせるまちづくりをめざし、医療・福祉・保健・介護・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた事業の取組みを鳥取大学医学部と連携して推進する。	1,625

▼平成26年度補正予算（地方消費喚起・生活支援型）

事業名	事業概要	予算額
ひのっこ世帯応援地域商品券発行事業	平成26年度末において中学生以下の子どもがいる世帯に対し、地域商品券を配布する。子ども1人につき5,000円券を無償で交付。	202

住民課

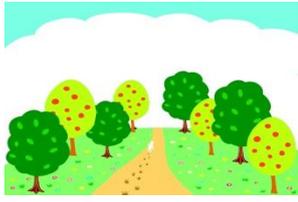
事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（税務総務）	町税の適正な処理を行うため管理費	461	424	37
職員給与（税務）	住民課職員の人件費	37,388	33,285	4,103
職員給与（国保税務）	住民課職員の人件費	8,495	8,350	145
一般管理（賦課徴税）	賦課徴収に係る業務。納税組合取扱奨励金の交付。口座振込手数料。電子申告支援サービス利用料。電子計算機利用負担金。過納金の還付。公図修正委託業務・標準地鑑定評価業務委託料の支払。	5,960	6,603	△ 643
公用車管理	町税等の賦課及び徴収を円滑に行うための公用車の維持管理 管理台数：1台	95	98	△ 3
一般管理（戸籍住民）	戸籍、住民基本台帳事務に係る業務。住民異動処理、住基ネット関連業務、戸籍・住民基本台帳各種証明書発行、在留外国人関連事務、犯歴事務、パスポート申請・交付の事務処理。 	456	12,406	△ 11,950
職員給与（戸籍）	住民課職員の人件費	10,358	9,931	427
住宅新築資金等貸付事業	住宅新築資金等貸付事業（償還事務）に係る経費	301	282	19
国民年金事務	基礎年金及び福祉年金、特別障害者給付金にかかる事務の一部を法定受託事務として実施。	165	165	0

産業振興課

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
簡易水道特別会計への繰出	簡易水道特別会計への繰出金	49,865	53,116	△ 3,251
環境衛生一般管理	三町衛生施設組合負担金（し尿処理分）を計上する。平成27年度は「清化園」の基幹改良に伴い、施設整備の負担金として113,409千円を見込む。	135,561	22,705	112,856
合併処理浄化槽設置整備事	し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽設置を促進する。7人槽1基予定。	796	638	158
塵芥処理	ごみ袋取扱い報奨金、ごみカレンダー作成費、一般廃棄物収集運搬処理委託費と三町衛生施設組合（ごみ処理）の負担金を計上する。 	43,161	40,168	2,993
一般管理（農業委員会）	農業委員会運営経費	3,939	3,939	0
農業者年金業務	農業者年金に係る事務経費	226	226	0
一般管理（農業総務）	農地地図情報の運用により農業振興事業に活用する。また農業関係協議会等の負担金を計上。	422	407	15
職員給与（農林）	産業振興課職員の人件費	27,670	29,984	△ 2,314
農業集落排水事業特別会計への繰出	農業集落排水事業特別会計へ繰出	36,981	38,683	△ 1,702
一般管理（農業振興）	そば種子補助事業として、平成27年度は35ha分の補助金350千円を計上する。また、新嘗祭献穀事業を行うため実行委員会補助金として1,000千円計上する。なお、献穀事業として播種式（4月）、田植式（5月）、抜穂式（9月）、献納式（10月）、種子引渡式（2月）を予定している。	1,350	496	854
活性化施設管理	県営中山間地域総合整備事業で建築した活性化施設（農産物加工所）の火災保険料を計上	55	57	△ 2
鳥獣被害総合対策事業	日野町猟友会に、有害鳥獣の駆除活動を委託するとともに、有害駆除した鳥獣捕獲頭数を基に奨励金を支出する。また、平成27年度から射撃練習奨励金事業及び銃技能講習受講奨励金事業を実施する。 	2,534	2,110	424
日野町農林振興公社運営費補助金	町農林振興公社に運営費の補助を行う。	1,000	1,000	0
中山間地域等直接支払	急傾斜を有する中山間地域で農業生産活動や共同作業を行う農業集落に対して交付金を交付する。平成27年度から平成31年度まで第4期の取り組みが始まる。集落予定数：36集落、対象予定面積：285ha	52,066	47,522	4,544

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
チャレンジプラン支援事業	がんばる地域プラン事業（JA鳥取西部2大特産野菜の産地力増強プラン）白ねぎ、ブロッコリーの2大特産野菜の生産振興を図る。	67	9,423	△ 9,356
新規就農支援事業	青年就農給付金（対象者1名750千円）、就農条件整備事業補助金（林内作業車の導入費補助1,500千円×1/2=750千円）、親元就農促進支援交付金（対象者1名100千円×12月=1,200千円）を計上する。 	2,700	3,000	△ 300
環境保全型農業直接支払対策事業	環境保全型農業直接支払交付金984千円（カバークロップ3人、1,230a×8,000円/10a、堆肥施用23人3,000a×4,400円/10a、有機農業500a×3,000円/10a）及びなたね振興補助金320千円（4ha×8,000円/10a）並びに新規事業として、海藻米生産振興補助金1,280千円（2,400円×800袋×2/3、取組面積16ha）を計上する。	4,186	932	3,254
町農業再生協議会運営	町農業再生協議会の運営費	3,069	3,069	0
日野郡鳥獣被害対策事業	日野郡三町が連携し、日野郡内で増加しているイノシシ等の有害鳥獣による農業作物の被害に対し、日野郡鳥獣被害防止対策協議会が中心となり、総合的かつ効果的な有害鳥獣の侵入防止対策の推進を図っていくとともに、高齢化により減少する狩猟者の育成を図っていく。 イノシシ等による農作物被害を防止するため、ワイヤーメッシュ等による侵入防止対策事業を行う。ワイヤーメッシュ等を購入して、被害を受けた集落に支給する。（ワイヤーメッシュL=11,440m、電気柵L=980m）	9,038	2,226	6,812
担い手への農地集積推進事業	（1）機構集積協力金交付事業（担い手への農地集積を進めるため農地の出し手に協力金が交付される。） ア.経営転換協力金：農業をリタイアする場合に出し手に交付する。0.5ha未満 30万円、0.5～2ha 50万円、2ha～ 70万円 イ.耕作者集積協力金：担い手の農地に隣接した農地を出した場合に交付される。20,000円/10a （2）町担い手規模拡大促進事業（町単独、担い手の規模拡大を支援するため、新規で3年以上の利用権設定を行った担い手に交付金を交付する。8,000円/10a×500a）	1,300		皆増
農地中間管理事業	農地中間管理機構（公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構）から町への業務委託	305		皆増
多面的機能支払事業	農業用水路の清掃や農道の草刈りなど、農地の維持管理活動を支援するため、農地の多面的機能の増進に取り組む集落に対して交付金を交付するとともに、臨時職員を雇用し、集落の事務手続き等の支援を図る。 参加集落数：28集落、農用地面積：266.72ha 受益者：戸数506戸	18,420		皆増

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
畜産振興	日野町家畜導入奨励事業補助金の活用により、良質な雌牛の確保を支援し、酪農家の営農環境の改良を進めていく。	437	399	38
農地一般管理	一般農道について、農道修繕などにより、農業基盤に管理に必要な維持管理を図っていく。	243	7,031	△ 6,788
地籍調査事業	土地に関する最も基礎的な資料となる地積調査を実施し、土地政策の基本となる重要な役割を担う。今年度は新規で福長地区2.99km ² 、貝原地区0.24km ² の地籍調査に着手する。	44,141	23,190	20,951
しっかり守る農林基盤 交付金事業	<p>中管水路及び榎市水路の土水路区間をコンクリート二次製品により整備する。また、林道人向線修繕工事を実施する。</p> <p>【事業量】 中管水路改修 L=50m H=500mm W=500mm 榎市水路改修 L=30m H=500mm W=700mm 林道人向線修繕 L=100m 安原水路改修 L=20m H=350mm W=350mm 久住落差工整備 L=20m H=350mm W=350mm 上管余水吐修繕 L=10m 余水吐一箇所</p> 	5,234	2,363	2,871
農林業地域改善一般管理	地域改善対策で整備した施設の建物災害保険料を計上	41	42	△ 1
町運動広場管理	町運動広場（津地）の管理運営	101	34	67
交流促進施設管理	リバーサイドひのの管理運営を行う。指定管理料の支出の他、老朽化した設備（カーテン、製氷機、消火器等）の更新を実施	7,375	7,029	346
一般管理（林業総務）	林道朝刈線の一部区間を修繕する。治山林道協会の負担金は前々年度の治山事業・林道事業の事業費に応じて負担金が決定される。	400	1,028	△ 628
林業労働者福祉向上推進	林業労働者共済年金掛金及び林業労働者年末一時金支給の助成を行い、林業労働者の生活の安定と福祉の向上に寄与することにより、林業労働者の確保及び就労条件の改善を図る。県林業担い手育成財団へ県・町・林業事業体が支援する。	308	302	6

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
森林整備担い手育成対策事業	<p>施業の集約化に掛る所有者同意取り付けや境界の確認、現地調査に係る人件費・経費について支援する。</p> <p>【森林経営計画作成促進】 上限54,000円/ha×50ha=2,700,000円</p> <p>【施業集約化の促進】 上限30,000円/ha×33ha=990,000円</p> <p>【森林経営計画作成・施業集約化の条件整備への支援】 上限10,000円/ha×33ha=330,000円</p> 	4,120	4,287	△ 167
町行造林事業	町有林を間伐するための伐採・搬出業務を委託する。 平成27年度は津地大谷山6haを予定。	7,000	6,500	500
森林整備担い手育成対策事	林業労働者の福利厚生を充実させるために、健康保険・厚生年金の事業主負担の1/2を補助	1,009	896	113
竹林整備事業	竹林を整備し、国土保全・景観形成を図る。竹林所有者が森林組合に事業を委託し、町は森林組合に補助する。	3,536	3,400	136
松くい虫等防除事業	ナラ枯れ被害木が確認された場合の、伐倒くん蒸・根株シート被覆処理を委託	571	1,000	△ 429
林業センター一般管理	町有財産である林業センターの建物災害共済保険料を計上。	22	23	△ 1
広域基幹林道宝仏山線	広域基幹林道宝仏山線の新設及び舗装工事の県への負担金を計上。平成27年度は開設事業L=200m、舗装事業L=500mを計画。	4,500	5,333	△ 833
一般管理（商工総務）	日野町商工会へ地域活性化のため補助金を交付する。 小口融資の預託金として金融機関へ支払う。	3,000	4,705	△ 1,705
消費者行政活性化事業	NPO法人へ相談業務委託契約をする。県からの交付金を活用し専門員の人件費や啓発用品の購入を行う。	502	511	△ 9
土木総務一般管理	土木行政及び土木施設の管理費用 ・カワコ公園及び金持チェーン脱着場の管理費用 ・各種団体への負担金	670	736	△ 66
職員給与（土木）	産業振興課職員の人件費	34,061	32,463	1,598
公共下水道特別会計への繰出	公共下水道特別会計事業を円滑に行うために繰出する。	67,588	74,651	△ 7,063
舟場コミュニティーセンター	舟場コミュニティーセンターの管理運営	214	218	△ 4
道路橋梁一般管理	道路、橋梁事業に関する一般的な管理に関する費用 ・町道敷地内の街灯、トンネル電気料、土木設計積算システム借上料及び道路台帳整備委託料 ・自治会の町道除草ボランティアに対し、お茶等を支給。	2,781	1,746	1,035

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
公用車管理	公用車の管理に係る費用を計上し、土木行政の円滑な実施を図る。 管理台数：3台	444	684	△ 240
道路維持一般管理	町道の修繕及び維持管理に関する費用を計上。平成27年度も作業員を雇用し、町道の草刈り、補修等を実施する。また、町道後谷線、追原線の道路修繕工事を行い、安全に通行できるようにする。	10,178	9,267	911
ダンプ管理	道路維持作業(一部除雪含む)及び町の行事等の資材運搬に使用するため、2tダンプの管理費用を計上	475	597	△ 122
除雪	除雪機械の借上料、委託料、修繕料等を計上。平成27年度から除雪機械運転手の確保を目的に、機械免許取得に要する経費の一部を助成する制度を新設。 【町有除雪機械】 ドーザ11t 1台・ドーザ8t 2台・小型除雪車1台・歩道除雪機2台・除雪トラック1台・2tダンプ1台・小型ロータリー除雪車1台 【県有除雪機】 小型除雪機2台・借上機械 6台・リース機械 6台 ○日野郡除雪機械運転手育成補助金 日野郡内の除雪機械運転手は減少しており、新規の機械運転手の確保のために機械免許取得に要する経費を助成する。日野町では3人を予定。 町：上限額 400千円 県 400千円×1/2=200千円を助成 	18,290	16,296	1,994
交通安全施設整備事業	交通安全施設の整備を図り、日野町道路網等の通行の安全を確保する。	503	538	△ 35
橋梁修繕事業	平成27年度は引き続き、上菅～福長間に通じる道路橋「福長橋」の橋脚を修繕する 	19,334	19,062	272
町道根雨1号線歩道設置事	国道181号線から町道根雨1号線の入口の踏切内に歩道を設置するため、測量設計を実施する。 (JRへ委託し負担金を支払う) 延長L=10.0m, 幅員W=2.0m	4,000		皆増
町営住宅管理	町営住宅の維持管理にかかる経費 ・町営住宅の維持管理に万全を期し、入居者の健康で文化的な生活を促進する。 【町営住宅 計36戸】 ・公営住宅：野田団地4戸、北原団地4戸、第二黒坂団地8戸 計16戸 ・特定公共賃貸住宅：漆原団地8戸、黒坂団地4戸 計12戸 ・その他住宅(町単独住宅)：野田住宅2戸、高尾住宅1戸、根雨住宅1戸、若者向け住宅4戸 計8戸 入居戸数 40戸(平成27年4月 若者定住住宅建設完成 1棟4戸追加)	1,738	1,240	498

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
改良住宅管理	下棟改良住宅の維持管理にかかる費用 平成27年4月末日現在 入居戸数8戸	195	221	△ 26
若者定住住宅建設	日野町野田地区に世帯向けの若者定住住宅を建設する。 2階建て3LDKを1棟、2LDK1棟を建設する。土地購入面積667.44㎡。20～40代までの若者家族を入居者として募集する。 	49,702		皆増

▼特別会計

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
簡易水道特別会計	町内にある7箇所の簡易水道施設に安定した安全な飲料水を供給するため、料金の徴収、施設等の維持管理を行う。平成27年度は根雨地区簡易水道の施設建設地及び浄化方法等の方向性を導くため、根雨地区簡易水道浄水場改良基本調査委託業務を予算計上する。 	97,968	103,171	△ 5,203
公共下水道事業特別会計	根雨地区を中心に整備されているし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する公共下水道施設を維持管理することにより、生活環境の改善や水質保全に資する。	100,880	109,703	△ 8,823
農業集落排水事業特別会計	黒坂地区、下黒坂地区、貝原地区にあるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する集落排水施設を維持管理することにより、水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資する。	49,881	51,643	△ 1,762

▼平成26年度補正予算（地域創生先行型）

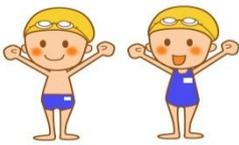
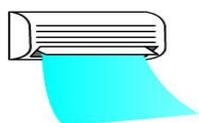
事業名	事業概要	予算額
日野町ブランド特産品開発	全国に通用する特産品の生産と販路の拡大を図り、安定した雇用を創出する。	1,960

▼平成26年度補正予算（地方消費喚起・生活支援型）

事業名	事業概要	予算額
日野町プレミアム付き商品券発行事業	地域の消費喚起を促すため、25%のプレミアム付き商品券を発行する。	10,000
昼食限定スタンプラリー事業	町内の飲食店で使える昼食限定スタンプラリーを実施。500円以上のメニューで1回の食事につき1つのスタンプ、4つ集めると500円分の商品券になる。	

教育委員会

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
下榎隣保館管理運営	部落問題解決の拠点となる隣保館の円滑な管理運営を図る。	1,770	1,517	253
指導員設置	隣保館事業の推進を図るため、併任館長1名・指導員2名を配置し、地域住民の生活相談・交流事業を行う。近隣地区住民の活動拠点として充実を図る。	4,876	4,850	26
公用車管理	生活相談員が週1回米子で開催される西部地区相談員研修会及び隣保館事業・指導員の活動推進を円滑にするために配備する。 本年度、推進車を新車購入のための費用を計上する。管理台数：1台	426	100	326
生活相談員設置	就職・住宅・学校・地域内外の諸問題が山積みする中で、この諸問題にたいして適切な指導・助言をするため高齢者相談員を設置して解決にあたる。	2,440	2,426	14
老人憩の家管理	地区内外の老人の健康管理としての憩の場、また交流の場として、老人福祉の向上を図ることを目的とした老人憩いの家の維持管理	274	269	5
地域交流・啓発促進事業	隣保館を人権擁護の拠点施設とし、平日はもとより休日にも一部を開館し、文化活動学習会などの事業を通じて町内の他地区との交流を積極的に行い、啓発事業を行う。	1,452	1,672	△ 220
職員給与（保育所）	保育所職員の人件費	53,454	60,886	△ 7,432
保育所嘱託員	保育所の児童ひとり一人の健やかな成長を願い、年齢発達に即した保育をし、さらに支援が必要である気になる児童に対してきめ細やかな保育をするため、適切な人員配置をすべく嘱託保育士・調理員の報酬、共済費、報償費等を計上	12,874	14,964	△ 2,090
保育所臨時職員	職員の休暇や出張等の代替えとして保育士や調理員を確保し、児童一人ひとりの生活が安心安全で細やかな配慮のもとに保障されるように臨時職員の賃金を計上	1,788	1,369	419
一般管理（ひのっこ保育所）	ひのっこ保育所の園児を安全に健やかに保育するための経費 	5,228	3,106	2,122
人権・同和保育研究普及事業	全国人権保育研究集会参加のための旅費、参加資料代を計上	54	41	13
子育て支援おひさまひろば	家庭や地域における子育て力の低下、親の孤独感や不安感の増大といった問題を解消するため、週3回（水～金）の5時間、未就園児親子の集いの場として「おひさまひろば」を開設 	3,915	4,143	△ 228
保育所管理運営（ひのっこ）	入所児童の給食に要する材料費及び保育に直接必要な保育材料費、光熱水費等の施設の運営費	9,452	9,019	433
一般管理（教育委員会）	教育委員会管理執行にかかる経費	1,506	1,507	△ 1

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（教委事務局）	教育委員会事務局の一般管理に係る経費 ・各種協議会等の負担金、教育長の研修費 ・各小中学校、公民館の施設営繕費（庭木手入れ、隔年実施） ・児童生徒の耳鼻科、眼科検診費用 ・特殊建築物定期調査、報告書作成業務委託	2,523	1,929	594
教育長給与	教育長の人件費	12,741	12,425	316
職員給与（教委事務局）	教育委員会の人件費	42,092	35,803	6,289
公用車管理	公民館連絡車、青パトの維持管理 管理台数：2台	718	418	300
保小中一貫教育	中学校を卒業するまでの15年間を見通した一貫教育の推進に係る費用（21年度から小中一貫教育の事業展開。23年度から保小中一貫教育の推進開始。） 学校図書館嘱託員（司書）・スクールソーシャルワーカー等の人件費及び英語指導助手の委託料等を計上	14,872	18,255	△ 3,383
特別支援学校児童生徒通学	特別支援学校へ通学する児童生徒を送迎するための人件費と公用車の管理経費を計上 管理台数：1台	2,405	2,217	188
小学校一般管理	根雨小、黒坂小に関連する一般管理に係る経費 ・児童の健康診断に係る学校医等委託料、報酬及び教職員の検診に係る経費を計上し、健康管理を図る。 ・警備委託料を計上し、児童生徒及び学校施設の安全を図る。 ・AED耐用年数（7年）経過のため部品等を交換し、事故時に適切な対応をする。 ・小学校に係る各種協議会等の負担金を計上し、円滑な学校運営を図る。 	1,378	1,048	330
一般管理（根雨小）	根雨小学校の施設等管理運営に係る費用として消耗品費・印刷製本費・光熱水費・通信運搬費・修繕料・施設営繕材料費等を計上し、管理・運営する。平成27年度は各教室にエアコンを設置する工事、プールを改修する工事を実施する。 	38,424	9,779	28,645
一般管理（黒坂小）	黒坂小学校の施設等管理運営に係る費用として消耗品費・印刷製本費・光熱水費・通信運搬費・修繕料・施設営繕材料費等を計上し、管理・運営するとともに引き続き変則複式学級解消のための負担金を計上。平成27年度は各教室にエアコンを設置する工事、教室等窓の修繕工事を実施する。 	58,305	18,965	39,340

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
教育振興一般管理	小学校(2校)に関連する教育振興一般管理の経費	972	1,160	△ 188
教育振興(根雨小)	根雨小学校における教育振興にかかる経費	3,501	2,181	1,320
教育振興(黒坂小)	黒坂小学校における教育振興にかかる経費	3,660	1,203	2,457
中学校一般管理	生徒の健康管理・増進を図るとともに、学校施設の安全な維持管理を実施する。平成27年度は1年生を2クラスとし、より充実した学習環境を整える。 	20,657	10,201	10,456
教育振興一般管理	中学校における教育振興に係る経費。	5,485	4,788	697
クラブ活動振興	中学校におけるクラブ活動振興に係る経費 	1,431	839	592
一般管理(社会教育)	社会教育委員の会議等運営	94	94	0
職員給与(社会教育)	教育委員会の人件費	27,346	25,640	1,706
成人式開催	次代を担う新成人の前途を祝し、8月15日(土)町文化センターで町成人式を開催する。 参加対象予定者 35名	143	150	△ 7
生涯学習啓発	生涯学習、町民憲章及び総合計画の理念に基づきまちづくりを推進するため、生涯学習まちづくり大会を開催し併せて推進体制の整備を図る。	53	60	△ 7
菅福食文化伝承館管理	菅福食文化伝承館の管理運営経費	89	117	△ 28
放課後子ども教室推進事業	子育て支援のひとつとして、帰宅しても家族が不在の児童の居場所づくりとして放課後子ども教室を開設する。併せて、夏休みに夏休み子ども教室を開設する。主に教育活動推進員及び教育活動サポーターの人件費と教室事業運営のための需用費等を計上する。	5,844	6,095	△ 251
学校支援地域本部事業	地域コーディネーターの人件費、ボランティア(地域)と学校をつなげるための経費を計上する。併せて、地域教育協議会開催経費を計上	1,173	782	391
一般管理(公民館)	公民館の維持管理	15,072	11,963	3,109
公民館学習	公民館学習及び公民館まつり、生活体験合宿などの講師謝金や講座開設に伴う消耗品を計上	380	192	188
文化財保護一般管理	町内の指定・登録文化財および、各種文化財および史跡、歴史資料などの保護・活用を図る。今年度は、町指定文化財「因幡二十土遺品」を所蔵する、泉龍寺収蔵庫の防犯施設設置について補助を行う。	530	30	500
歴史民俗資料館管理	歴史民俗資料館の管理運営に係る経費	837	849	△ 12
文化センター管理	文化センターの維持管理	15,504	14,122	1,382

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
ホール「森の音楽隊」運営	町民ミュージカル開催にかかる経費とアートスタート事業にかかる経費を計上する。 また、平成27年度は開館20周年を迎えることから記念事業にかかる経費を計上する。	3,468	823	2,645
図書館一般管理	図書館嘱託職員の人件費、図書購入費、読む読むキャンペーン、開館20周年記念事業及び、新電算図書情報システム（図書館・小中3学校）導入にかかる経費を計上する。 	13,042	11,870	1,172
一般管理（学校給食）	安全・安心な学校給食を実施するために必要な、給食センターの運営に係る経費を計上する。 調理業務、配送・回収業務を民間委託し、安全・安心な学校給食を推進する。 	21,311	21,329	△ 18
公用車管理	給食を配送する車の維持管理 管理台数：1台	423	513	△ 90
一般管理（体育総務）	町民体育祭等各種町主催事業の他、総合型地域スポーツクラブDo.スポーツへの協力、体育協会等体育振興を図る団体への補助により、町の体育振興を図る。	2,335	1,987	348
社会体育施設管理	社会体育施設の維持管理 ・社会体育館：菅福社会体育館 ・テニスコート：野田・黒坂 ・せせらぎの水辺休憩所	968	828	140
社会同和教育一般管理	町人権・同和教育推進協議会の活動を中心に、町民に人権意識の養成を図る。社会同和教育の推進に係る一般管理経費	417	417	0
集会所管理	隣保館に隣接する集会所に係る維持管理	579	460	119
人権教育推進員設置	人権教育推進員を1名設置し、人権・同和教育の啓発を図る。 人権問題の学習機会の拡充、学習内容の充実など社会教育活動の推進を図る	2,433	2,419	14
人権センター管理運営費	あらゆる差別撤廃のため人権擁護の拠点として各種事業を実施する。 法務省委託事業（人権啓発活動地方委託事業）で人権尊重思想の普及を図り地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより基本的人権の擁護に資することを目的とする。（法務局の人権啓発活動地方委託事業活用） ○町民人権講座の実施（年間4回） ○人権啓発講演会の開催（町人権同和教育研究集会和合同） ○人権センター運営審議会	475	550	△ 75

▼平成26年度補正予算（地域創生先行型）

事業名	事業概要	予算額
すくすく「ひのっこ」子育て応援事業	出生から中学校入学時まで、切れ目のない子育て支援を行い、子どもの健全育成、保護者の経済的な負担の軽減を推進する。 ①出生時：木のおもちゃプレゼント、ブックスタート ②1歳から3歳：ブックスタートプラス ③4歳から6歳：アートスタート ④小学校入学時：ナップランドのプレゼント ⑤中学校入学時：辞書のプレゼント	498
日野町教育ICT活用事業	小中学校のICT（情報通信技術）環境を整備し、電子黒板、タブレットなどを活用した授業や交流活動を行い、教育環境の充実を図る。	8,544
ひのっこのびのび育成事業	地域と連携し、保育所児童を感情豊か、健やかに育てる。 ①体験事業：アユつかみ・イモ掘り・福祉施設交流など②児童支援員を配置する。	3,974
命を考える授業	小中学校で、「命」「生死」を考える授業を、鳥取大学医学部地域医療学講座に委託する。	150
ひの町中（まちじゅう）町中（まちなか）図書館	店舗や集会所など町内で人が集まる場所に図書を配置し、地域の出会いの場、交流の場とする。図書のある町、図書館によるまちづくり、魅力ある町として発信する。	1,200
「漫画四人書生」キャラクターグッズ作成	2015年で生誕130年となる日野町出身の洋画家・木山義喬の作品「漫画四人書生」に登場するキャラクターを、町のさまざまな出版物などに使用し、町をPRする。	1,050
都合山遺跡等たたら活用推進事業	都合山たたら遺跡を町内外に広くPRし、観光客・見物客の増加を目指す。また、専門家の意見も聞きながら活用方法の検討を行う。	1,610

議会事務局

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（議会）	<p>議会運営に係る経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国議長・副議長研修会 ・西部町村議会議長県外研修 ・先進地調査視察研修 ・議会だよりの発行 ・議会議事録の作成など ・県町村議会議長会負担金などの各種負担金 	3,333	3,106	227
議員給与	議員人件費（報酬・手当等）	53,737	49,475	4,262
職員給与（議会）	議会事務局職員の人件費	9,878	9,746	132
事務嘱託	議会事務局事務嘱託員を配置	2,385	2,257	128
一般管理（監査委員会）	<p>予算及び決算に関する監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査委員報酬 ・県町村監査委員協議会負担金等 	496	496	0
委員研修（監査委員会）	<p>監査委員の研修に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国監査委員研修会 	219	219	0

平成 25 年度決算を踏まえて、向こう 5 年間の財政推計を行いました。

基本的な考え方として、経常経費の積み上げと現在行っている事業の継続及び施設の維持管理等で当面必要な整備を盛り込み、政策的に行う新規事業は見込んでおりません。財政運営を行う上での参考として作成した資料で、具体的な内容については、歳入歳出以下のとおりです。

また、景気の動向、税制改正及び社会保障制度等の影響により、推計は大きく変動する可能性があります。

歳入の考え方

科 目	主 な 内 容	
地方税	町民税	個人所得・人口減により毎年 1%の減
	法人税	均等割は事業縮小や休止法人を見込み毎年 2%の減 税割は売り上げの減等を見込み毎年 2%の減
	固定資産税	評価替えごとに 5%の減
	軽自動車税	税制改正により H28 から一時的に増額となるが、その後は登録台数の減により毎年 2%の減
	市町村たばこ税	売り上げの減により毎年 3%の減
地方譲与税等	地方発揮油税譲与税・自動車重量譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税・自動車取得税交付金・特例交付金はいずれも横ばいで見込む	
普通交付税	公債費の交付税措置については見込み値、その他については毎年 3%の減	
特別交付税	ルール分相当 260,000 千円を横ばいで見込む	
臨時財政対策債	普通交付税の動向によるが、100,000 千円を横ばいで見込む	
分担金・負担金	公共施設ネットワーク管理費負担金、保育所町外児童負担金等を見込む	
使用料・手数料	町営住宅・改良住宅使用料	横ばいを見込む
	ごみ処理手数料	横ばいを見込む
	町営バス運行使用料	人口の減少により年々減少
	保育措置費負担金	人口の減少により年々減少
国県支出金	事業の負担割合に応じた国・県支出金を算出 主なものとして障害者総合支援・生活保護・後期高齢者医療・児童手当・特別医療・中山間地域等直接支払・地籍調査・社会資本整備など	
繰入金	H27 に減債基金 130,000 千円、H28・29 に町営バス更新に伴う基金の繰入れを見込む	
地方債	普通建設事業としては耐震性貯水槽整備、町道根雨 1 号線道路改良、橋梁延命化、林道宝仏山線整備、文化センター設備更新、三町衛生施設組合し尿処理施設整備、鳥取県西部広域行政管理組合ごみ処理施設改良等を見込む ソフト事業はタクシー助成事業など、今年度予算措置分を継続して見込む	

諸収入・財産収入・寄付金等	諸収入は住宅新築資金貸付金、災害援護資金貸付金、中小企業小口融資資金貸付金をほぼ横ばいで見込む 財産収入は土地貸付収入、建物貸付収入、立木売払収入、物品貸付収入を横ばいで見込む 寄附金はふるさと納税寄付金を横ばいで見込む
---------------	--

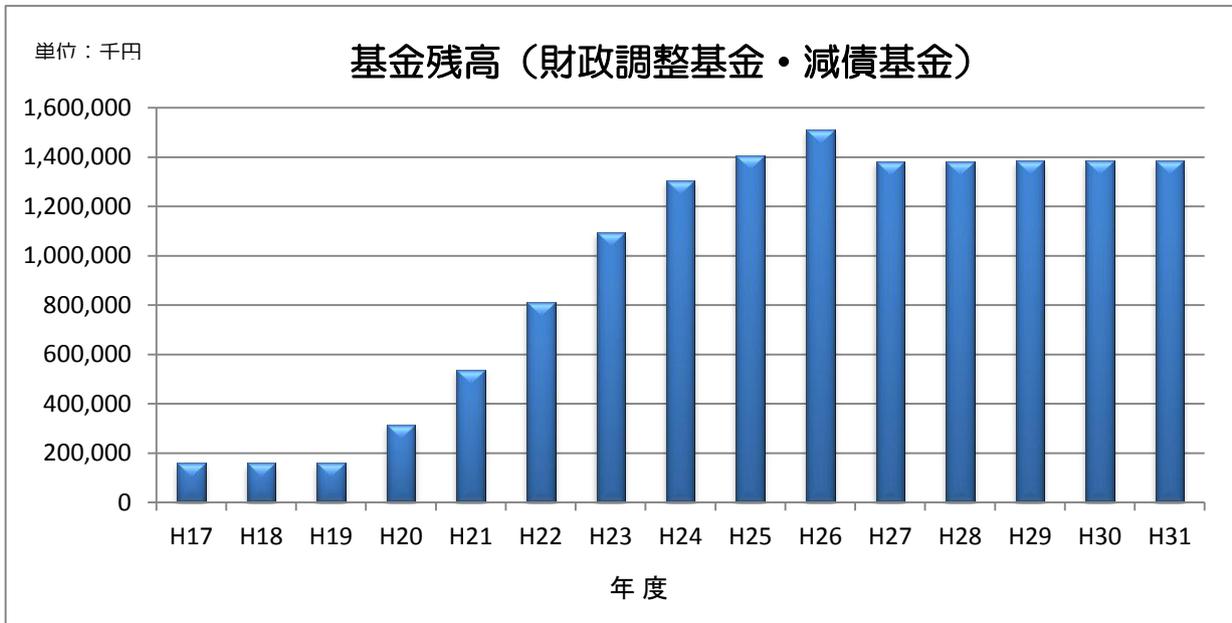
歳出の考え方

科 目	主 な 内 容
人件費	職員数については退職と同数の補充を見込みながら特別職を含め毎年67名とする
物件費	物件費は、マイナンバー制度のシステム構築を含めた庁舎全体の電算システムに係る費用、町営バス運行に係る費用または車両の更新、伝染病予防に係る事業委託、ごみ収集に係る費用、学校給食に係る費用など
維持補修費	維持補修費は、各施設の維持補修に係る費用や除雪に係る費用など
扶助費	扶助費は、障害者総合支援、特別障害者手当、特別医療費助成、児童手当、児童扶養手当、生活保護、保育所関連経費など
補助費等	補助費は、鳥取県西部広域行政管理組合負担金、三町衛生施設組合負担金、日野病院組合負担金、中山間地域等直接支払事業、地域おこし協力隊支援事業、社会福祉協議会補助金、多面的機能支払事業、森林整備地域活動支援事業など
公債費	H26・27に鳥取県貸付金の繰上げ償還により一時的に公債費は高くなるが、H28からは公債費が下がり始める 平成32年ごろからはし尿処理施設整備の元金償還が始まることから増加する見込み
繰出金	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出しは横ばいを見込む 介護保険特別会計への繰出しは認定者の増を見込むことから年々増加を見込む 簡易水道特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計への繰出しは公債費の減少により徐々に減少する見込み
普通建設等	普通建設事業としては、耐震性貯水槽整備、町道根雨1号線道路改良、橋梁延命化、林道宝仏山線整備、公民館耐震改修など 解体事業としては、隣保館、改良住宅など 空調などの設備更新としては、本庁舎、山村開発センター、文化センター、リバーサードひの、根雨小学校、黒坂小学校など
貸付金、積立金等	貸付金としては、小口融資資金貸付金、母子父子貸付金を毎年横ばいで見込む 基金積立は、預金利息分の積立。町営バス運営基金への積立は毎年500千円ずつ積み立てる 予備費は毎年5,000千円

一般会計の収支推計表（平成22年度から平成31年度）

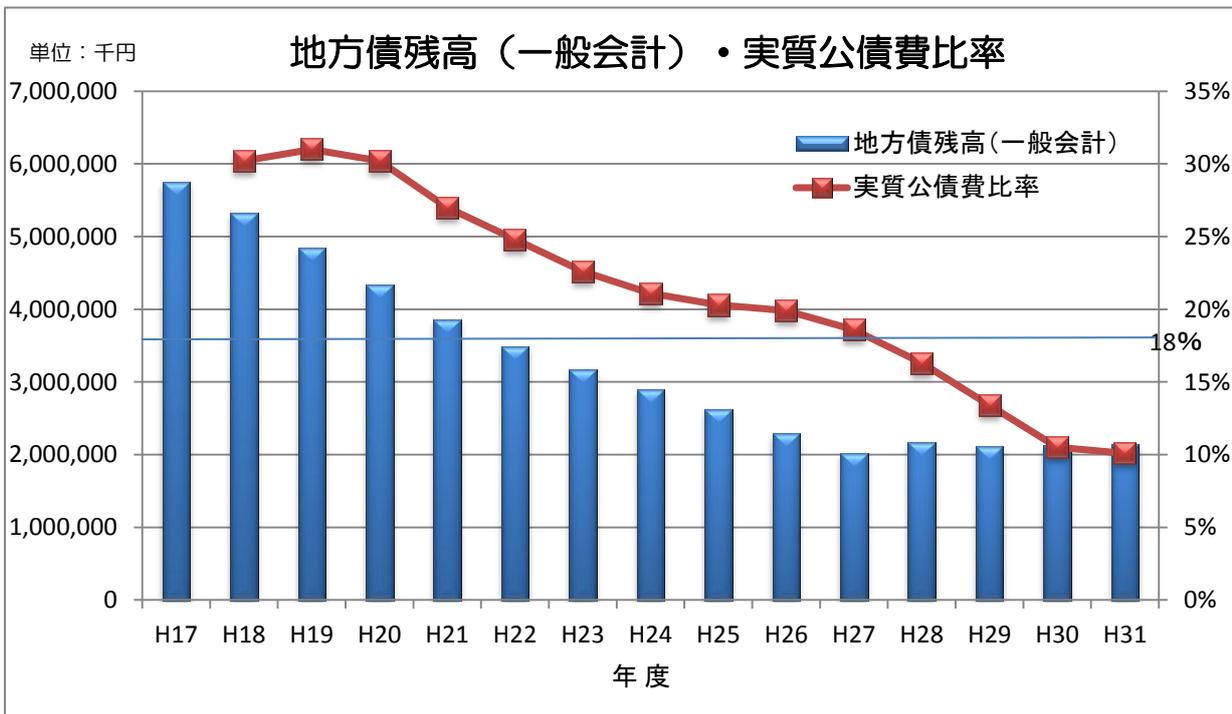
平成26年11月19日現在（単位:千円）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地方税	391,069	383,167	382,561	378,334	361,343	348,278	346,997	344,650	332,233	329,928
地方譲与税等	93,298	87,999	77,721	77,286	77,529	77,491	77,491	77,491	77,491	77,491
地方交付税(含臨財債)	2,282,016	2,136,078	2,142,592	2,067,564	1,980,151	1,906,175	1,843,276	1,771,139	1,714,590	1,663,480
普通交付税	1,826,923	1,746,018	1,722,993	1,653,611	1,609,939	1,546,175	1,483,276	1,411,139	1,354,590	1,303,480
特別交付税	274,386	261,898	339,599	324,953	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
臨時財政対策債	180,707	128,162	80,000	89,000	110,212	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
分担金・負担金	4,382	4,320	5,149	5,757	1,925	3,949	3,389	1,076	1,076	634
使用料・手数料	45,500	43,543	42,206	40,476	35,697	37,328	36,810	36,805	36,782	36,649
国・県支出金	553,969	476,617	404,498	371,082	418,766	410,955	409,838	370,280	366,540	392,771
繰入金	18,235	94,011	83,781	123,433	94,410	140,045	24,845	20,045	9,845	10,045
地方債(除臨財債)	7,500	39,800	129,700	54,100	34,000	143,200	313,500	67,900	84,200	72,200
諸収入、財産収入、寄附金等	163,838	170,367	155,272	209,257	135,079	29,818	28,261	28,770	26,547	25,322
歳入計	3,559,807	3,435,902	3,423,480	3,327,289	3,138,900	3,097,239	3,084,407	2,718,156	2,649,304	2,608,520
人件費	543,607	556,975	557,117	564,620	593,199	580,341	573,863	563,017	559,732	579,581
一般職・特別職	460,416	467,975	464,731	474,852	497,554	480,232	474,673	467,760	464,884	480,938
嘱託・議員・各種委員報酬ほか	83,191	89,000	92,386	89,768	95,645	100,109	99,190	95,257	94,848	98,643
物件費	269,759	297,731	321,841	283,625	357,016	359,478	339,909	337,923	319,334	355,507
維持補修費	25,148	53,229	33,055	40,537	40,531	34,028	31,200	30,391	28,206	36,502
扶助費	168,505	182,558	231,645	235,542	275,864	267,302	266,110	264,687	263,739	263,053
補助費等	755,726	768,784	697,426	734,806	731,565	819,837	946,180	718,105	705,156	708,205
公債費	603,747	530,487	509,489	459,549	558,891	538,457	288,112	245,117	193,717	181,031
繰出金	417,686	404,501	414,138	379,664	372,999	361,493	344,469	333,975	320,410	324,974
普通建設等	235,917	198,624	282,105	261,281	131,605	88,405	128,801	72,903	131,980	90,728
貸付金、積立金等	238,108	194,201	150,526	131,168	77,230	10,416	10,361	10,361	10,361	10,361
歳出計	3,258,203	3,187,090	3,197,342	3,090,792	3,138,900	3,059,757	2,929,005	2,576,479	2,532,635	2,549,942
差引	301,604	248,812	226,138	236,497	0	37,482	155,402	141,677	116,669	58,578
基金残高(財政調整基金・減債基金)	810,197	1,094,423	1,306,155	1,407,115	1,511,868	1,382,628	1,383,333	1,384,038	1,384,743	1,385,448
地方債残高(一般会計)	3,485,418	3,166,540	2,904,664	2,621,276	2,292,621	2,022,823	2,171,031	2,116,421	2,128,566	2,138,726
地方債残高(特別会計)	2,174,284	1,984,634	1,796,965	1,635,303	1,487,259	1,543,442	1,419,223	1,308,066	1,231,674	1,126,344
実質公債費比率(単年度)	21.3%	21.1%	21.2%	18.8%	19.7%	17.3%	11.9%	11.0%	8.7%	10.7%
実質公債費比率(3年平均)	24.8%	22.6%	21.1%	20.3%	19.9%	18.6%	16.3%	13.4%	10.5%	10.1%



- 平成17年度には8千万円であった基金残高も、平成26年度末には15億円を超える見込みである。
- 平成27年度には県貸付金の繰り上げ償還に減債基金を充てることから基金残高が減少する見込みである。

※平成25年度までは確定値。平成26年度は予算からの見込み値。平成27年度からは推計値。
 ※剰余金については推計には反映させていません。



- 平成17年度には57億円あった地方債残高も、平成26年度末には23億円に減少します。今後は新規地方債借入と元金償還のバランスから20億円前後を横ばいで推移する見込みである。
- 実質公債費比率については、県からの貸付金を繰り上げ償還することにより平成28年度決算において18%を下回る見込みである。

※平成25年度までは確定値。平成26年度は予算からの見込み値。平成27年度からは推計値。
 ※実質公債費比率は3カ年平均値です。